

2019年度

事業報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで



I	法人の概要	1
1.	真宗大谷学園存立の精神	1
2.	真宗大谷学園の沿革	3
3.	設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況	4
4.	設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について	5
5.	役員・教職員等の概要	6
II	事業の概要	7
1.	大谷大学・大谷大学短期大学部	7
2.	九州大谷短期大学	9
3.	大谷高等学校・大谷中学校	11
4.	大谷幼稚園	12
III	財務の概要	14
1.	2019年度 決算について	14
2.	財務比率を使った財務分析について	16

学校法人 真宗大谷学園

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園存立の精神

(2010年12月22日 理事会・評議員会承認)

【設立の願い】

浄土真宗の精神を世界に開くことを使命とする

真宗大谷派（東本願寺）は、仏教の叡智に基づき、親鸞が明らかにした浄土真宗の精神を世界に開くために、真宗大谷学園※1を設立した。

すなわち、本学園は、高等教育、中等教育、幼児教育を実践する教育機関であり、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成をめざして、教育と研究の事業を推進するものである。

【教育の理念】

人間をエゴイズムから解放する教育と研究

真宗大谷学園は、真宗の精神の研鑽の場として、1665年開設以来の長い伝統をもつ学寮を起源とする。

明治期、本学園の礎を築いた清沢満之は、その志願を「真宗大学開校の辞」に明確に言い尽している。

本学は他の学校とは異りまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於て浄土真宗の学場であります。即ち我々が信奉する本願他力の宗義に基きまして、我々に於て最大事件なる自己の信念の確立の上に、其信仰を他に伝へる、即ち自信教人信※2の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質であります。

清沢満之は、「自己とは何ぞや※3」という問いこそが、人間にとっての根本的課題であると表明した。

それは、急速に近代化する時代の中で、人間が根底に持つエゴイズムから解放されなければ、互いに傷つけ合い、孤立へ向かうという、潜在的問題をいち早く見抜いたということである。この問いを共有し、学ぶ場が本学園である。

【教育の方針】

真の独立者として相互敬愛の心を有する人物を育成する

じしんきょうにんしん

自信教人信の誠を尽すべき人物の養成は、仏教の智慧のもとに、自らを問う中で、初めて他者と共にある自己に出会うことである。そのような学びを本学園では「人間学」と名づける。

この「人間学」によって育つ相互敬愛の心を有する人物を「真の独立者」という。それはすなわち親鸞の説く「同朋」の精神に立って生きることである。

※1 「真宗大谷学園」

この法人は、真宗の精神に則り、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、真宗大谷派の設立に係る教育機関を継承して、これを経営し維持することを目的とする。

(真宗大谷学園寄附行為第4条)

※2 「自信教人信（じしんきょうにんしん）」

「自信教人信」とは、親鸞が主著『教行信証』において、善導の『往生礼讃』より引用した言葉である。

教育（「教人信」）は、自己を知る（「自信」）ことにおいて成立する。「自己を知る」とは、我々が根底に持つエゴイズムの自覚である。それは、近代的理性のみを是とする“驕り”の文化への気づきでもある。「真宗の精神」は、このような人間凝視を可能とするものである。

それは教育の実践において、自己を問い続け、有限なる自己（理性の有限性）を再認識することで「共生」の世界に立つことである。このような実践者を、「自信教人信の誠を尽すべき人物」と称するのである。

※3 「自己とは何ぞや」

清沢満之は『臘扇記（ろうせんき）』において、古代ギリシャ以来の「汝自身を知れ」という人類の普遍的課題を仏教の智慧によって「自己とは何ぞや 是れ人世の根本的問題なり」と表現している。

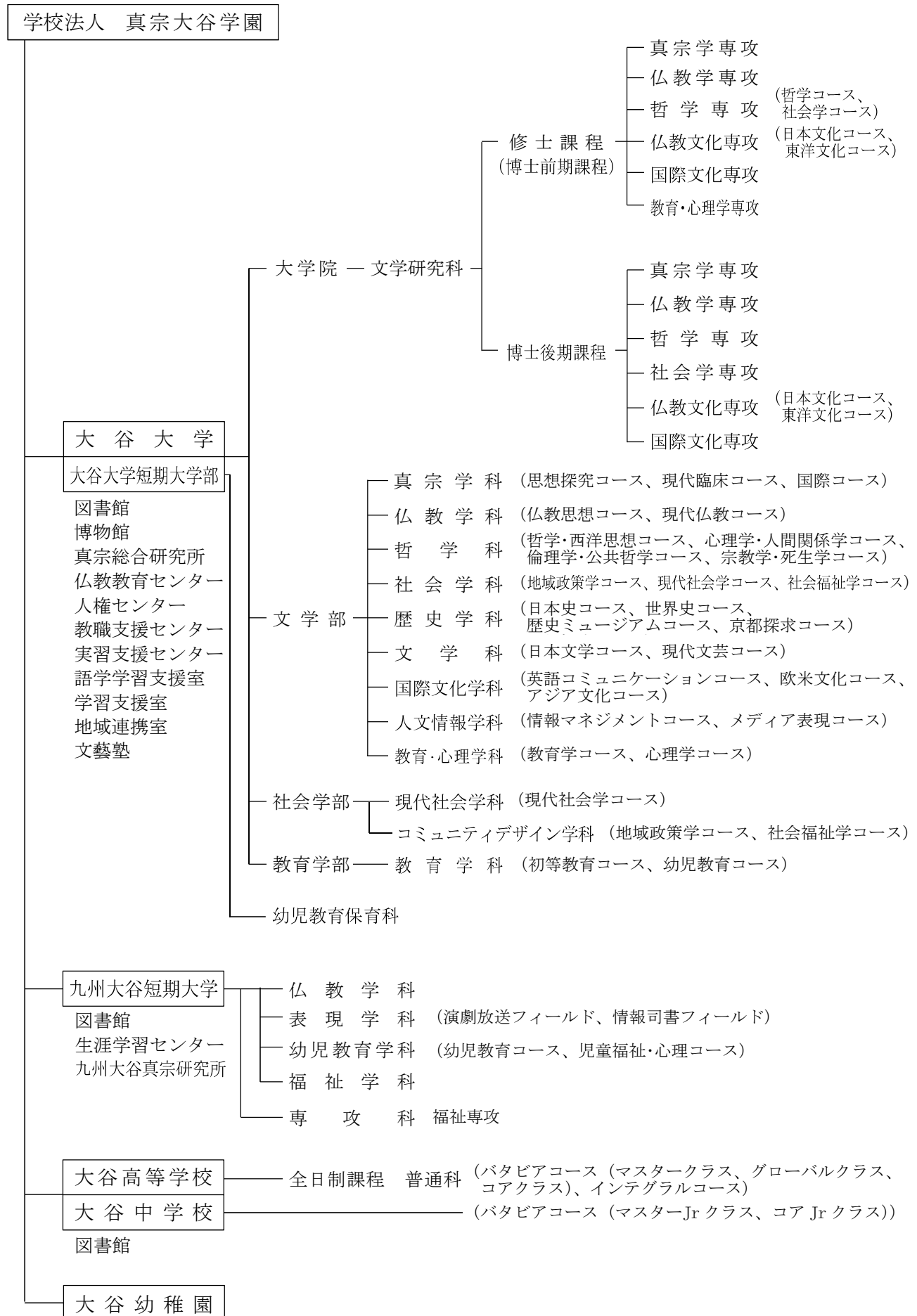
2. 真宗大谷学園の沿革

1665/	東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身）
1755/	学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
1868/08/09	護法場を学寮外井波屋敷に付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
1873/08/27	高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
1875/09/06	京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
1877/03/09	京都府下小教校を京都小教校と改称。
1879/06/08	貫練場を貫練教校と改称。
1881/05/23	京都小教校を京都教校と改称。
1882/12/28	貫練教校を大学寮と改称。
1885/06/29	京都教校を大学寮兼学部属す。
1888/03/30	京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併置し、新町出水北入に移転。
1893/03/21	京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
1894/09/01	大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
1896/06/05	大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
1896/08/25	真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
1901/10/13	真宗大学を東京巢鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
1911/10/13	真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
1912/03/20	東本願寺内に真宗教育財団設立。
1913/09/15	真宗大谷大学を現在地に移転。
1922/05/20	財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
1922/05/20	真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
1923/02/16	真宗京都中学を大谷中学校と改称。
1947/04/01	新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
1948/04/01	新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
1949/02/21	新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
1950/03/14	大谷大学短期大学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
1951/02/26	財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
1951/04/01	大谷高等学校商業科開設。
1953/03/31	大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
1954/03/20	大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
1955/03/30	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
1955/04/01	大谷中学校募集停止。
1956/03/31	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
1960/04/01	大谷中学校募集再開。
1962/12/18	大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
1965/04/01	大谷大学大学院文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
1965/11/30	大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
1966/01/25	大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
1970/02/09	九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
1974/02/15	大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
1991/12/20	大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
1992/04/01	大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
1992/12/21	大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
1993/04/01	大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
1995/04/01	九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
1997/04/01	大谷中学校に女子受け入れ開始。
1998/12/22	大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
1998/12/22	九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
1999/10/22	大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
2000/02/03	九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
2000/04/01	大谷高等学校に女子受け入れ開始。
2000/12/21	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
2005/04/01	九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
2006/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。
2008/04/01	大谷大学文学部史学科を歴史学科へ名称変更。
2008/04/30	大谷大学文学部教育・心理学科設置届出。2009/04/01開設。
2009/04/01	大谷大学短期大学部文化学科募集停止。2011/05/20廃止届出。
2012/04/23	大谷大学大学院文学研究科修士課程教育・心理学専攻設置届出。2013/04/01開設。
2017/04/24	大谷大学社会学部（現代社会学科、コミュニティデザイン学科）、教育学部（教育学科）設置届出。2018/04/01開設。
2018/04/01	大谷大学文学部社会学科、人文情報学科、教育・心理学科募集停止。
	大谷大学短期大学部仏教科、大谷大学大学院文学研究科社会学専攻修士課程募集停止。2019/06/17廃止届出。
2019/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育保育科募集停止。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大 谷 大 学		836	848	3,180	3,301
大学院文学研究科		91	30	200	86
修士課程 (博士前期課程)		73	24	146	57
真宗学専攻		20	14	40	33
仏教学専攻		15	3	30	9
哲学専攻 (哲学コース、社会学コース)		10	2	20	3
仏教文化専攻 (日本文化コース、東洋文化コース)		10	3	20	9
国際文化専攻		10	1	20	1
教育・心理学専攻		8	1	16	2
博士後期課程		18	6	54	29
真宗学専攻		3	4	9	15
仏教学専攻		3	1	9	10
哲学専攻		3	0	9	0
社会学専攻		3	1	9	1
仏教文化専攻 (日本文化コース、東洋文化コース)		3	0	9	1
国際文化専攻		3	0	9	2
文 学 部		395	430	2,280	2,467
真宗学科 (思想探究コース、現代臨床コース、国際コース)		60	62	260	254
仏教学科 (仏教思想コース、現代仏教コース)		25	21	100	123
哲学科 (哲学・西洋思想コース、心理学・人間関係学コース、倫理学・公共哲学コース、宗教学・死生学コース)		50	60	220	199
社会学科 (現代社会学コース、地域政策学コース、社会福祉学コース)				240	288
歴史学科 (日本史コース、世界史コース、歴史ミュージアムコース、京都探究コース)		100	105	400	452
文学科 (日本文学コース、現代文芸コース)		70	83	280	320
国際文化学科 (英語コミュニケーションコース、欧米文化コース、アジア文化コース)		90	99	380	407
人文情報学科 (情報マネジメントコース、メディア表現コース)				200	188
教育・心理学科 (教育学コース、心理学コース)				200	236
社 会 学 部		220	248	440	469
現代社会学科 (現代社会学コース)		120	134	240	254
コミュニティデザイン学科 (地域政策学コース、社会福祉学コース)		100	114	200	215
教育学部 教育学科		130	140	260	279
初等教育コース、幼児教育コース					
大谷大学短期大学部		0	0	80	72
幼児教育保育科				80	72
九州大谷短期大学		225	153	420	303
仏教学科		10	10	20	21
表現学科 (演劇放送フィールド、情報司書フィールド)		65	41	115	104
幼児教育学科 (幼児教育コース、児童福祉・心理コース)		100	83	200	149
福祉学科		20	8	55	18
専攻科 福祉専攻		30	11	30	11
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数
大谷高等学校 全日制課程 普通科 (バタビアコース(マスター・グローバル・コアクラス)、インテグラルコース)		510	513	1,250	1,623
大谷中学校 (バタビアコース(マスターJrクラス、コアJrクラス))		105	103	280	307
大谷幼稚園		50	43	185	132
(注) ①学生・生徒・園児数は2019年5月1日現在数 ②高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。		合計	1,726	1,660	5,738

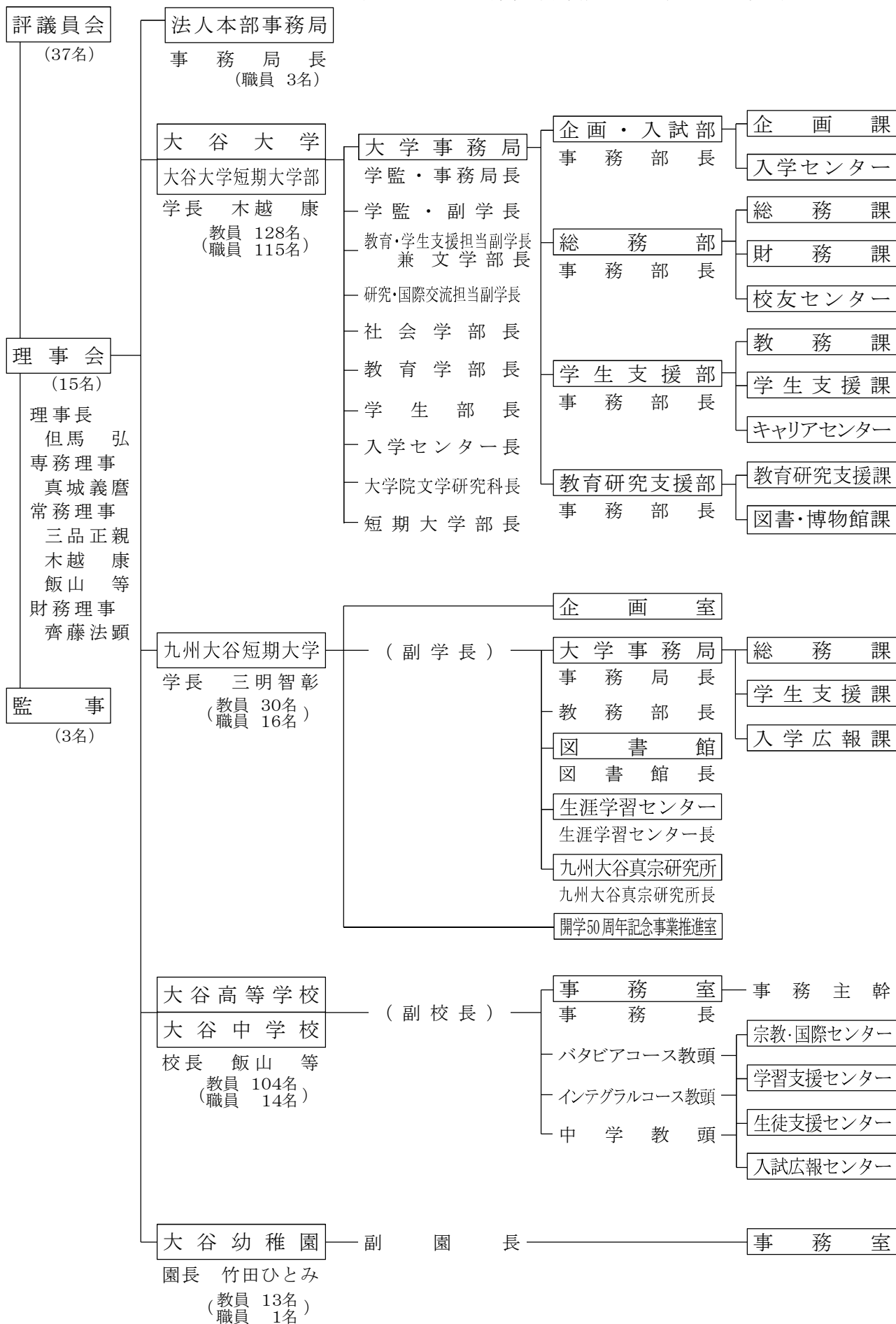
4. 設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について



5. 役員・教職員等の概要

(教職員数は2019年5月1日現在で常勤の数)

(理事・監事・評議員・学校園長は2020年3月31日現在)



Ⅱ 事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部

教育に関する事業

①仏教教育センター

3学部からなる教育体制がスタートした2018年度に、仏教による人物の育成及び宗教的環境の醸成に資することを目的とした全学共通の仏教教育センターを設置しました。

開設2年目となる2019年度は、前年度に引き続き、人間学Ⅰ担当者会議の開催や「きょうのことば」事業の推進、新入生本山参拝時におけるセンター長講話の実施、御命日勤行における感話者の人選等についての取り組みを進めました。また、晨朝勤行に加えて2019年度からは報恩講も勤めました。今後も本学における仏教教育活動並びに宗教行事について、関係委員会及び事務部局と連携し、「宗教教育に関する事項」「宗教行事に関する事項」「大谷派教師課程に関する事項」についての活動を展開します。



仏教教育センター

②学習支援室

2014年度に開設した学習支援室では、リメディアル教育に主眼を置き、学習支援アドバイザーによる、基礎英語・日本語の読み書きを中心としたきめ細やかな個別指導を行っています。

2019年度の来談者数は、延べ人数にして2,691名となり、多くの学生の個別指導を行いました。また、2018年度に引き続き、学習支援アドバイザーが担当する授業科目（「英語」・「日本語表現」）と連携するなど、支援体制の強

化を図っています。

③教職支援センター

第4学年を対象として、4月から5月にかけて京都府・市、大阪市、滋賀県等の教育委員会の説明会等で学生が情報を得る機会を作ったほか、4月から6月に教員採用試験直前講習を実施しました。2019年度の教員採用試験名簿登載決定者状況（2020年3月31日現在把握分）については、中等科が静岡県1名（中学国語）、横浜市1名（中高国語）、小学校が京都市4名、滋賀県4名、大阪府1名、草津市1名、石川県1名、富山県1名、千葉県1名、神奈川県1名、川崎市1名、愛媛県1名、沖縄県1名、特別支援学校が京都市2名、私立高等学校が1名、私立小学校・幼稚園・保育園が7名となっています。

第3学年以下を対象に採用試験受験対策として、「面接試験の対策と実践」を実施したほか、「大谷教師力養成講座 小学校全科」を開催しました。また、論文セミナー、面接セミナー、各自治体を想定した願書記入説明会などの支援を行いました。

教員免許更新講習については、5月から12月に本学と地方10都市で必修領域5講習、選択必修領域8講習、選択領域33講習を開講しました。受講者数は、卒業生と関連学校の教員を含め、延べ2,883名（実人数1,252名）でした。また、地方開講の講習の一部で教員講習開設事業費等補助金を得ることもできました。

④地域連携室

地域連携室では、各種の地域連携プロジェクトへの学生参加を促進しています。社会学部コミュニティデザイン学科第1学年の必修科目「伝記づくりプロジェクト」では、響流館1階の「コミュ・ラボ」が活動拠点として活用されました。

また、112名の学生及び教職員が参加した「祇園祭ごみゼロ大作戦」のほか、以下のプロジェクトなど、多様な事業に取り組みました。

<中川学区の暮らし再発見プロジェクト>

中川社会福祉協議会と連携して、北区まちづくり提案支援事業の助成を受けた本学学生グループとともに、北区の山間地域におけるQOL※の維持・向上に向けて、(1)真弓地区におけるサロン活動、(2)学園祭やSNSを通じた中川の魅力発信、(3)健康ふれあいクラブの共同実施、(4)高山寺由来の茶木を生かした中川茶育成・製茶事業、NPO法人「HEROES」と共同して、まんま茶（中川で栽培されたお茶）を使用したクラフトビール「まんまビーア！」の開発の4種の事業を展開しました。 ※ Quality of Life



中川学区の暮らし再発見プロジェクト <学まち連携大学促進事業>

京都市が地域連携型の実践的教育プログラムを公募する「学まち連携大学促進事業」に、本学の「北区・北大路地域を中心とした大学・地域連携事業」が2016年度に採択されました。事業期間は、2016年10月～2020年3月の3年半です。最終年度となる2019年度は、北大路のコミュニティ情報を収集し、Web サイト「キタキタサイト」の公開やコミュニティラジオ放送局「RADIO mix KYOTO」を通じて、番組「大谷大学HAPPY HOUR」を制作し発信する「地域情報の発信プロジェクト」等を実施しました。

⑤語学学習支援室（GLOBAL SQUARE）

語学学習支援室では、日常的な学習支援としての語学勉強会（英語、仏語、独語、韓国・朝鮮語、中国語）や留学生アシスタント在室時間の設定を行っています。2019年度は中国及びフランスからの留学生がGLOBAL SQUARE

にアシスタントとして在室し、留学を希望する学生や中国語や英語に関心がある学生が集まりました。そのほか、ドイツと中国のカフェ企画を開催するなど、各国の言語や文化に触れる取り組みを実施することができました。

⑥図書館の学修・教育支援環境の充実

2019年度も、学生向けに学生選書プロジェクト、ゼミ・クラス単位での書店ツアー、利用アンケート、投書制度「館長直々」など、総合研究室と一体となって利用者の声を図書館運営にとり入れる組織的な取り組みを継続しました。これらの様々な取り組みへの学生参加者は増えており、図書（館）に親しむ機会も増えています。

学生支援に関する事業

①奨学金制度の充実

大学院育英奨学金について、他大学院の奨学金制度を情報収集し、成績基準や選考基準についての検討を行い、出願条件の見直しを行いました。

また、2020年度から始まる「国の修学支援新制度」の機関要件の確認申請を行い、要件確認校として認定されました。

②キャリア支援

これまで第3学年後期から本格的な就職ガイダンス（自己理解・業界研究・職種研究等）を開催していましたが、昨今の企業の採用スケジュールに対応できるよう2021年3月卒業・修了予定者については、開催時期を前倒しし、第3学年前期から開催しました。また、第1学年を対象に今後の学生生活を送る上での目標を定めること、そのための動機づけとなることを目的とした「自己発見診断」を実施し、さらに第3学年進級時に自らの強みを再確認するとともに学生生活において成長した点が確認できるよう「自己発見診断Ⅱ」を実施しました。「自己発見診断Ⅱ」の結果は、就職活動で必要になる履歴書作成のための「自己分析」に役立てています。

講習については、講習案内「キャリア支援案内」を全学年に配布し募集、実施しました。

特に公務員採用試験受験対策講習、教員採用試験受験対策講習については、3学部となった2018年度に4年間のキャリアプランを設定しました。2019年度は、2年目となる講習を開

講し、共通開講である「公務員1・教員1」は158名、「公務員2」は33名、「教員2」は27名が受講しました。

研究に関する事業

①真宗総合研究所

本研究所が推進する研究活動の中心に位置づけられるのは、大学が主体となって進める共同研究「特定研究」と「指定研究」です。2019年度は、「特定研究」として学長が研究代表者を務める新しい時代における寺院のあり方研究、「指定研究」として国際仏教研究、ベトナム仏教研究、西藏文献研究、清沢満之研究、東京分室指定研究の6研究班が研究を遂行しました。また、研究所直轄プロジェクトとして、大谷大学史資料室、デジタル・アーカイブ資料室の2資料室を置き、関係資料の収集・整理を継続的に進めました。

教員個々の主体的な関心に基づく研究活動である「一般研究」は、科学研究費助成事業に採択された研究（38件）、2020年度以降の科学研究費助成事業申請のための予備研究（1件）、個人研究の本研究（2件）、計41件の研究を推進しました。

加えて2017年度から本学に業務移管された東方仏教徒協会（EBS）の全事業については、本研究所の指定研究である国際仏教研究班の研究事業と位置付け、英文学術誌 *The Eastern Buddhist* 誌の出版を中心に事業を遂行しています。

また、「仏教を基軸とする国際的研究拠点の形成と〈人間学〉の推進」が文部科学省平成29年「私立大学研究ブランディング事業」に選定され、2019年度もこれまで計画していた研究

活動について、本研究所を主体として事業を推進しました。

社会への開放

①生涯学習講座

2019年度前期の生涯学習講座については、開放セミナー1講座、紫明講座4講座、博物館セミナー1講座を開講しました。後期は、開放セミナー2講座、紫明講座4講座を開講しました。学外団体へは、近鉄文化サロンとの共催講座へ1講座、大学コンソーシアムの「京カレッジ大学リレー講座」へ1講座を提供しました。また、京都市が行う「京あるき in 東京 2020」（2020年3月開催）へ1講座を提供予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により中止となりました。

②博物館

博物館では、毎年、1回の特別展と4回の企画展を実施しています。

春季企画展では、「大谷大学のあゆみ」として「大学の前身・学寮の時代」をテーマに展示を行いました。夏季企画展では、東本願寺と北海道の関わりについて開教・開拓の側面から資料を紹介しました。秋季企画展では、「大谷大学博物館の逸品」と題して、本館所蔵の重要文化財『選択本願念仏集』を展示しました。また、併せて実習生展（3班）を行いました。冬季企画展では、本館所蔵の資料を通じて京（みやこ）の変遷を紹介しました。

特別展では、柳宗悦・棟方志功に影響を与えた越中真宗の信仰風土「土徳」について、2人の著作や作品とともに紹介しました。

2019年度の実績としては、開館日数148日、入館者数8,457名となりました。

2. 九州大谷短期大学

主要な事業

①グランドデザイン（以下GD）の実施

2012年度より、GDと事業計画、予算編成を連動させて各事業の展開を図ってきました。

2019年度のGDは、GD実施をより強力にし本学の未来を開くために、2017年度より定めた「基盤強化構想」のさらなる推進に努めまし

た。

2019年度も、PDCAに沿った進捗状況の検証（年4回）は、諸会議等を通して、全教職員で共有されています。同時に、各教職員の携わる業務を俯瞰的な視点から見直していくことで、横断的な連携を図っています。

教育・研究の推進及び学生支援に関する事業

①人間福祉を表現する教育改革を目指して

感話を活かした表現教育の実践として、以下の事業を行いました。

卒業式は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、短縮して行いました。しかし、各学科の卒業生代表が「卒業の言葉」として感話を行い、また、全体の卒業式終了後、各学科、クラスに移動し学科懇談会を実施しました。ここでは、可能な限り、卒業生一人ひとりに卒業証書を手渡し、各々が感話を行いました。保護者も参加し、温かい雰囲気の中で実施できました。

全学が集う人間学の時間を利用し、学科の学びを学生が全学（他学科）に発表、報告することで、自信と学びへの意識向上が見られました。

②楽しさを実感できる学生支援の取り組み

学生の本学に対する帰属意識向上と学びのコミュニティ構築を目的に、入学後のオリエンテーション期間中に Welcome BBQ Party を実施しました。（写真）



入学したばかりの新入生と同学科の先輩、教職員との交流が図られ、サークル紹介やゲームの実施により、楽しい学生生活を体感できる時間となったようでした。

管理運営に関する事業

①活力ある組織体制の充実

○教職員の意識改革（FD・SD）

懇切丁寧な窓口対応を心掛けるSD研修の一環として、表現学科の教員に講師をお願いして現場研修を行いました。

挨拶の仕方、声の出し方等有意義な研修となり、窓口対応の大切さを改めて認識しました。

○全学研修会

秋1回、本学のすべての教職員が集まり全学

研修会が実施されました。

研修会では、「建学の精神と開学50周年」をテーマに、建学の精神の理解をよりいっそう深めることを目的とした学長講義や、以下の内容をテーマとしてFD・SD研修会を実施しました。

- 8月21日 開学50周年へ向けた人間福祉を表現する教育改革
～学生支援改革の実践へ
向けた支援体制の在り方と課題～
- 3月13日 （新型コロナウイルス感染拡大により中止）

その他の取り組み

①生涯学習センター

2019年度オープンカレッジは、28講座を設定し25講座開講しました。受講者は延べ404名となりました。

また、福岡市天神を会場としてサテライト講座を1日2講座（2日間）開催し、新たな受講生の獲得並びに本学の広報にも繋がる成果をあげました。

②学生募集力の強化

○オープンキャンパスの充実

6回のオープンキャンパスと1回の演劇放送フィールド進路相談会を実施し、参加者は延べ330名となり、高校3年生の本学への出願率は63.7%でした。

また、今年度は、新規に演劇放送フィールドのミュージカルコースに特化した1泊2日の演劇ワークショップ（写真）を高校生を対象に実施し、3年生の参加者7名の内、5名が出願してくれました。



教員・学生スタッフと参加者とのコミュニケーションを大事にした密度の濃い企画を実施することで、事後アンケート等からは好評を得ました。

③九州大谷真宗研究所の事業推進

○教化講習会の実施

教化講習会は、すでに真宗大谷派教師資格を取得し、寺院などで法務に従事されている方々を対象に、現場に応じる学びの場を開き、教化に関わる資質を育成することを目的として実施しています。2019年度は、第5期教化講習会の2年目で、教化講習会修了生を九州連区内各教区が積極的に講師として招聘いただいたり、講習会の成果がさらに広がりました。

また、受講生寺院法話実習の総括的な取り組みとして、久留米教務所を会場に全員参加によ

る法話実習を行いました。

④開学50周年記念事業

○記念事業について

記念事業概要及び資金計画が決定しました。記念事業のうち、キャンパスリニューアル改修工事については、業者選定に続き、第1大谷学寮のトイレ・シャワールーム等の一部工事が進められました。

また、教育改革に基づくポータルサイト等、教育システムの導入についても業者選定を行い、2020年度の導入に向けて準備を進めました。

3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

2017年度より教頭は教員のリーダーとしての職務を中心とした体制に改変しましたが、この組織改革は同時に意識改革を目指すものであり、「一つの大谷中高のより良い確立」と、「生徒の学習と学校生活全域の充実」が目的でした。1サイクル経った現在、各コース・各センターの構成員の中にも徐々に浸透し、空気も変化してきました。

バスケットコート3面がとれる広いアリーナ(写真)と、600人収容可能な講堂、ランニングができる走路、柔道場、トレーニングルーム、生徒用更衣室などを備えた新体育館棟の建築については、2020年3月に竣工し、智身館と名付けました。



教育及び生徒支援に関する事業

①グローバルクラスの発足

2019年度より発足したグローバルクラスでは、普段の宗教の授業や学校行事および日本文化の授業で、祇園祭への参加や和菓子体験などを行い、自分の立つ場を形成する日本の思想や文化を確認しました。また、韓国の水原女子高校やアメリカのデビス高校との交流に積極的に参加して、他の国の思想や文化を学び、違いを確認することによって、生徒が自己を再確認する機会となりました。

②生徒募集の成果

例年と同様にきめ細かな戦略と手厚く誠実な広報・募集活動に努めました。その結果、2018年度に比べて、中学は実志願者数が1.06倍、高校は入学者数が90人程多くなりました。

③海外との国際交流

韓国の水原女子高校との学校交流は、2019年5月31日～6月3日の4日間に大谷で、8月9日～12日の4日間に水原で、それぞれ交流会を行い、滞りなく開催できました。全体を通じて、内容の濃い、充実した4日間を過ごすことができ、大谷の参加者の感想をみても、全員高評価でした。韓国での現地交流では、日韓両国の関係が良好ではない中、水原女子高校の諸配慮により、不安なく学校訪問、ホームステイを実施できました。日韓交流の重要性を学んだ深い交流となりました。

ニュージーランドのファンガレイ文化語留学は2019年7月25日～8月11日の14日間の留学プログラムに24名の生徒が参加し、異文化体験及び現地校での学校体験を行いました。また今回校長も同行し、姉妹校協定を締結しました。併せて、2020年1月から同学校に1年間の留学を希望した本校生3名が出発し、現地校で日々語学研修に励んでいます。

その他の海外交流として外務省総合外交政策局から日本の教育現場や文化事情に触れると同時に、両国間の相互理解の促進を目的として、2019年12月10日にインドネシアから学校の教師6名が来校されました。今後の交流を期待すると共に、日尼関係を深めるきっかけになることを願います。

高校海外研修旅行での訪問先であるハワイ、セブ、オーストラリアの学校交流においては、当該担当者と綿密に打ち合わせしながら、事前学習と現地での交流に重きを置いた活動をそれぞれ行うことができました。

④生徒指導の徹底

「公共マナー」については、2019年度当初は外部からお叱りを受けることもありましたが、地域の方々との連携や、担任を通しての指導など、粘り強く働きかけを行った結果、マナー向上に一定の成果があったと思われます。

「いのちを考える教室」では、2019年度で8回目の講演となり、生徒の取り組む姿勢も年々良くなってきています。また、2018年度と同様、感想文コンクールにおいて2名の生徒が警察庁より表彰されました。

⑤学習指導の徹底

学習指導においては、完全な形ではないもの

の「グループ型授業」を一部導入して一定の成果をあげました。又、総合学習（EDU）や、高3・3学期のセンタートレーニング、進路決定者用授業も一定の成果が出ました。

進路指導については、入試の分析を進め、進路全体指導や学部学科説明会を充実したこともあって、生徒の進学への意欲が高まり、国公立の合格者が過去最高の80名になりました。



体育大会

その他の重要な事業

①学校評価の実施と公開

授業アンケートの結果に基づく自己点検を実施し、学校教育アンケート（保護者アンケート）の結果については保護者へフィードバックしました。

②奉仕活動の実践

募金活動における車いす寄贈は、合計91台（2018年度末まで88台、2019年度3台寄贈）まで達成することができました。

③同窓会活動

同窓会活性化の一環として軌道に乗っている「本校での成人式」を2020年1月に行い、対象者の61%にあたる292名が出席しました。

4. 大谷幼稚園

主要な事業

2019年度は幼稚園運営委員会で、管理運営・維持に必要な事項や真宗保育や教育内容の充実について審議を重ねました。

入園促進事業としては、ブログで保育の様子や保護者の取り組みも知ってもらえるようにしました。未就園児事業「遊びの広場」（登録制

の親子保育体験）、当日参加型の幼稚園開放を実施しベビーマッサージやふれあい運動遊びなども取り入れながら入園促進に力を注ぎました。

保育について

①真宗仏教の精神に立脚した保育活動

主要な仏教行事として、花まつり（5月）、彼岸会（9月）、幼稚園報恩講（11月）、成道

会（12月）、涅槃会（2月）を執行しました。本山参拝は、5月に年中・年少親子参拝、6月に年長組園児の参拝を実施しました。



花まつり

②園での保育活動

子どもたちがのびのび、どきどき、いきいきできるような生活環境をつくり、モノやコトやヒトとの出会いによりさまざまな学びが得られるように保育を実施しました。日常の保育活動の総括として、運動会（10月）、制作展（11月）、生活発表会（2月）を行い、多数の保護者の参観を得ました。また、運動会、もちつき、豆まきなど保護者にも保育活動の賛助を得ました。

③大学教育との連携

幼稚園教育実習をはじめ、大学探検隊（年長児・6月）、ふじだな祭（8月）、園見学第1学年（9月）、誕生会オペレッタ公演（5月）、「幼教フェスティバル」参加（12月）を行いました。

また、大学教員による年長児対象の課外活動（科学あそび）や開放セミナー（11月、1月）を開催しました。2019年度から始まった授業「実践体験活動演習」では、教育学科第1・2学年が継続的に保育に参加し、子どものサポートや園外保育の引率やお泊り保育にも協力してもらいました。

④特別支援教育に対応

子ども一人ひとりに寄り添う保育を実践できるように、教員間（担任とフリー教員）で子どもの育ちや課題を共有できるよう、また、専門機関（療育施設、保健推進課）との連携も大切にしながら支援をしていきました。年長児にお

いては、小学校との連携をより充実させるため、希望者には園独自の支援シートを作成しました。教員の支援対応のサポート事業として、特別支援教育コーディネーター（専任教員）を配置し、外部のキンダーカウンセラー（京私幼連盟派遣）や特別支援教育士の大学教員にも、園児への支援・指導の方法を相談し、教員の不安や悩み解消のアドバイスをいただきました。

子育て支援について

①「預かり保育」の実施

パートタイムなど就労している保護者が増えてきていることもあり、預かり保育の延長保育（17時30分迄）の継続と長期休暇期間でもできるだけ実施し利用しやすくしました。

②「子育て相談室」の開設

園長はじめ教員にいつでも相談できる雰囲気をつくるとともに、キンダーカウンセラーや大学教員にも相談できる機会も設けました。懇談会形式の話し合える「場」を設け、交流しながら悩みや不安を解消したり、幼稚園の教育理念について理解していただくよう努めました。

幼稚園開放について

親子参加型の未就園児事業「遊びの広場」（登録制）のすみれ組（2020年度入園対象児クラス）とつぼみ組（2021年度入園対象児クラス）、当日参加型の幼稚園開放を実施しました。「1歳のお誕生日を過ぎたら、幼稚園に遊びに来て下さい！」と呼びかけ、ベビーマッサージや親子ふれあい遊び、大学との連携「こども王国」（大学教員によるミニ講座、大学生によるコーナー保育）も年間通して行いました。



こども王国

Ⅲ 財 務 の 概 要

(文中、百万円未満四捨五入)

1. 2019年度 決算について

本学園の会計は文部科学大臣の定める学校法人会計基準に従って会計を処理し、公認会計士の監査・指導を定期的に受けています。また、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成し、毎年決算承認後、文部科学大臣及び京都府知事に届け出ています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出の顛末を明らかにするものです。

資金収入は、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金、次年度の授業料等の前受金などです。資金支出は、人件費や教育研究の経費、学生生徒等募集・広報など管理部門の経費、借入金返済、施設・設備関係などです。

2019年度 資金収支計算書

2019年4月1日～2020年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	5,415,595	人件費	4,331,805
手数料収入	227,824	教育研究経費支出	1,774,161
寄付金収入	539,448	管理経費支出	695,304
補助金収入	1,399,929	借入金等利息支出	3,083
資産売却収入	0	借入金等返済支出	211,100
付随事業・収益事業収入	74,822	施設関係支出	2,103,840
受取利息・配当金収入	76,448	設備関係支出	130,226
雑収入	231,621	資産運用支出	886,295
借入金等収入	1,000,000	その他の支出	161,030
前受金収入	957,278		
その他の収入	1,658,573		
資金収入調整勘定	△1,225,568	資金支出調整勘定	△1,870,081
前年度繰越支払資金	6,614,177	翌年度繰越支払資金	8,543,385
収入の部合計	16,970,148	支出の部合計	16,970,148

資金収支の概況

収入の部では、学生生徒等納付金収入が2.6%増の54億1600万円、手数料収入が2.5%減の2億2800万円となりました。それぞれ学生生徒数、志願者数の増減によるものです。寄付金収入は、大谷大学キャンパス総合整備資金への寄付、真宗大谷派久留米教区・九州各教区からの九州大谷短期大学への寄付、大谷中・高等学校キャンパス総合整備事業への寄付、真宗大谷派(東本願寺)からの「真宗学、仏教学、哲学及び歴史学(仏教史)等に関する教育研究

に対する特別寄付」をはじめ、関係各位から多大なご支援をいただき、5億3900万円となっています。補助金収入は、各学校の経常費補助金に加え、大谷大学のコージェネレーションシステム導入、省エネ化、ブロック塀改修に係る補助金、九州大谷短期大学の体育館耐震補強工事に係る補助金などもあり、14億円となりました。付随事業・収益事業収入は、各学校の公開講座や生涯学習講座の受講料、九州大谷短期大学の職業訓練生受け入れ、大谷幼稚園の給食費などを含め、7500万円になりました。受取利息・配当金収入は、運用利率の低下などにより1.1%減の7600万円となりました。借入金等収入10億円は、大谷中・高等学校の智身館(新体育館・講堂棟)新築事業に充当したものです。その他の収入には、施設整備等に必要な資金を積立金から繰り入れた収入などが含まれており、16億5900万円となっています。

支出の部では、人件費支出が1.8%減の43億3200万円となりました。学生生徒園児の皆さんの教育研究や学校生活に関わる教育研究経費は17億7400万円、総務、経理や広報などに関する管理経費は6億9500万円となりました。

施設関係支出は、大谷大学の響流館GHP更改・LED化・コージェネレーション導入、湖西キャンパスグラウンド改修工事などに4億9500万円、九州大谷短期大学の体育館耐震補強、キャンパスリニューアル・改修工事などに1億3300万円、大谷中・高等学校の智身館新築などに14億7600万円を支出しました。設備関係支出1億3000万円には、大谷大学の慶聞館コールシステム、九州大谷短期大学の陶芸用電気窯、大谷中・高等学校の智身館用機器備品、大谷幼稚園の園児用机・椅子などのほか、各校の図書館や書架に所蔵する図書の購入費が含まれています。資産運用支出は、将来の校舎の整備や教育研究用機器の更新などのために8億8600万円を積み立てています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入(負債となる収入は含まない)と、事業活動支出(資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額などを含む)の内容及び基本金組入(資産を拘束する仕組み)

後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とします。

また、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けることによって、それぞれの収支状況を把握できるように区分されています。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められます。そのためには、事業活動収支のバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見ることが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ事業活動収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

2019年度 事業活動収支計算書

2019年4月1日～2020年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金	5,415,595	人件費	4,355,784
手数料	227,824	教育研究経費	2,481,018
寄付金	361,978	管理経費	745,507
経常費等補助金	1,267,478	徴収不能額等	490
付随事業収入	74,822		
雑収入	253,228		
教育活動収入計①	7,600,925	教育活動支出計①	7,582,799
受取利息・配当金	73,381	借入金等利息	3,083
教育活動外収入計②	73,381	教育活動外支出計②	3,083
経常収入(①+②)	7,674,306	経常支出(①+②)	7,585,882
資産売却差額	0	資産処分差額	7,173
その他の特別収入	317,345	その他の特別支出	2,314
特別収入計③	317,345	特別支出計③	9,487
事業活動収入計(①+②+③)	7,991,651	事業活動支出計(①+②+③)	7,595,369
基本金組入前当年度収支差額			396,282
基本金組入額合計			△784,231
当年度収支差額			△387,949
前年度繰越収支差額			△729,485
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			△1,117,434

事業活動収支の概況

教育活動収入の寄付金と経常費等補助金は、施設設備対象分を除き、教育活動対象分が計上されています。教育活動支出の教育研究経費には7億400万円、管理経費には5100万円の減価償却額が含まれています。教育活動収支差額は1800万円、教育活動外収支差額は7000万円となり、これらを合計した経常収支差額は8800万円となりました。

特別収入のその他の特別収入3億1700万円には、教育活動で除外した施設設備対象分の寄付金と補助金が含まれています。特別支出の資産処分差額には、処分した資産の簿価が計上されており、700万円となっています。

以上の結果、事業活動収入計は1.4%増の79億9200万円、事業活動支出計は2.5%減の75億9500万円となり、基本金組入前当年度収支

差額は3億9600万円となりました。基本金組入額合計は△7億8400万円、当年度収支差額は△3億8800万円となり、前年度繰越収支差額を差し引いた翌年度繰越収支差額は△11億1700万円となりました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。事業活動収支計算書とともに長期的な観点を持つものです。

資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債は、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、事業活動収入のうちから組入れたものです。この基本金と繰越収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表

2020年3月31日 (単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	44,477,244	固定負債	2,784,530
有形固定資産	30,684,748	長期借入金	1,000,000
土地	9,161,169	退職給与引当金	1,782,968
建物	15,894,958	長期未払金	1,562
構築物	572,149	流動負債	3,112,572
教育研究用機器備品	501,896	短期借入金	155,550
管理用機器備品	79,526	未払金	1,854,780
図書	4,453,610	前受金	957,278
車両	688	預り金	144,964
建設仮勘定	20,750	負債の部合計	5,897,102
特定資産	13,781,339		
その他の固定資産	11,158	純資産の部	
流動資産	8,875,399	基本金合計	48,572,974
現金預金	8,543,385	第1号基本金	45,418,576
未収金	294,211	第2号基本金	2,000,000
貯蔵品	11,983	第3号基本金	626,398
前払金	17,574	第4号基本金	528,000
立替金	3,073	繰越収支差額	△1,117,434
仮払金	5,172	翌年度繰越収支差額	△1,117,434
資産の部合計	53,352,643	純資産の部合計	47,455,540
		負債及び純資産の部合計	53,352,643

貸借対照表の概況

資産総額は533億5300万円で、2億9300万円の増加となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び特定資産などの固定資産が444億7700万円、現金預金などの流動資産が88億7500万円となっています。

負債の合計は58億9700万円で、25億3700万円の増加となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が27億8500万円、未払金などの流動負債が31億1300万円でした。

基本金は485億7300万円で7億8400万円の増加、繰越収支差額は△11億1700万円で3億8800万円の減少となっています。

2. 財務比率を使った財務分析について

経常的な教育研究活動に必要な収入を確保できているか

比率名	算式	2017	2018	2019	全国平均
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷教育活動資金収入計	10.0%	7.5%	10.9%	14.6%
教育活動資金収支差額が教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における「教育活動」でキャッシュフローが生み出されているかを測る比率で、高い値がよいとされています。 本学園は全国平均より低いですが、一定の比率で推移しており、安定した経営が行えているといえます。					

経営状況、収入と支出のバランスはとれているか

比率名	算式	2017	2018	2019	全国平均
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷事業活動収入	1.3%	1.1%	5.0%	4.6%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	0.6%	0.9%	1.2%	4.5%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷教育活動収入計	Δ0.4%	0.05%	0.2%	3.0%
事業活動収支差額比率は、プラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるといえます。 経常収支差額比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率で、マイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味します。 教育活動収支差額比率は、学校法人の本業といえる教育活動に関する部分に着目した比率で、プラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示します。 全国平均と比べると低い比率もありますが、大規模工事が続き、経常収支に影響している中で、改善も見られ収支のバランスはとれているといえます。					

負債に備える資産が蓄積されているか

比率名	算式	2017	2018	2019	全国平均
内部留保資産比率	(運用資産－総負債) ÷ 総資産	34.8%	34.7%	30.8%	24.8%
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債) ÷経常支出	2.7年	2.6年	2.5年	1.9年
積立率	運用資産÷要積立額	106.3%	103.1%	108.9%	79.3%
運用資産余裕比率は収入がなかったと仮定して、保有している運用資産で何年経営できるかという比率です。 積立率は持続的かつ安定的に経営を継続するため必要となる運用資産の保有状況を表したものです。 大規模工事に伴い運用資産が減少しておりますが、内部留保資産比率も含め、全国平均より高い値を示しており、安定的な経営を行うための資産を保有しているといえます。					

※ 全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団発行の「令和元年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」掲載、2018年度507大学法人（医歯系を除く）の平均値。

